

(5) 安全で快適な生活が送れるまち

① 《地域安全》…消防・防災

No.	事業名	所管課	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
1	防災対策の計画的な推進 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	総合防災課	計画 改定 地域防災計画の見直し	地域防災計画の見直し	対策強化 地域防災計画の見直し 遺体収容袋の配備	対策強化 地域防災計画の見直し 遺体収容袋の配備	対策強化 地域防災計画の見直し 遺体収容袋の配備	地域防災計画資料編の定期的な更新を行い、常に最新の情報を提供することが可能となった。 また、防災知識啓発冊子（防災のてびき）を全戸配布することにより、市民に対する防災意識の向上を図ることができた。	地域防災計画の改定を早期に実施する必要がある。
			事業費 0	6,505	0	1,365	35,855		
			実績 なし	震度計の設置	なし	警戒車両の購入	防災知識啓発冊子の全戸配布、防災行政用無線子局の増設（10基）		
			事業費 0	6,505	0	1,147	32,807		
2	防災拠点の整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	総合防災課	計画 改定 整備	整備	整備 備蓄食糧、資機材の整備 トイレ設備改修	整備 備蓄食糧、資機材の整備 トイレ設備改修	整備 備蓄食糧、資機材の整備 トイレ設備改修	備蓄資機材等の計画的な整備を図ることにより、防災拠点の機能充実が図られた。	引き続き、備蓄資機材の整備充実を図る必要があるが、今後は保存期間を超過した食糧等の更新（廃棄を含む）について検討する必要がある。
			事業費 1,210	1,134	5,260	5,145	28,425		
			実績 備蓄食糧（アルファ米）の更新	備蓄食糧（乾燥がゆ）の更新	備蓄毛布等の整備	災害用袋式簡易担架、災害用備蓄毛布、アルファ米、土のうの購入	災害用袋式簡易担架、災害用備蓄毛布、アルファ米、サバイバルブーツ、組み立て式簡易トイレの購入		
			事業費 680	908	5,117	6,377	18,734		
3	公共建築物の耐震補強	総合防災課	計画 調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	各施設所管課等と連携を図り、現状把握等を行った。	引き続き、耐震補強工事の推進に向け取り組む必要がある。
			事業費 0	0	0	0	0		
			実績 検討	検討	検討	検討	検討		
			事業費 0	0	0	0	0		
4	市役所本庁舎の耐震改修 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	管財課	計画 改定 耐震改修	耐震改修	耐震改修 -	耐震改修 耐震改修	耐震改修 耐震改修	平成8年度に建設省住宅局監修の耐震診断基準及び耐震改修設計指針に準拠し、かつ構造耐震指標を上回る性能を目標とし本庁舎の耐震改修設計を行った。その設計に基づき、平成9年度から耐震改修工事を実施し、平成17年度に48枚全ての耐震プレスの設置と外壁改修工事が完了した。	設備の老朽化が進む中、平成19年から3年間で地階機械室を中心とした庁舎共通部分の設備改修を行う予定であるが、完了後は、1階から4階までの各執務室天井内に敷設している電気配管、空調ダクト並びに衛生配管等の改修が必要となる。
			事業費 42,080	65,120	7,120	61,120	166,400		
			実績 庁舎2階の耐震改修工事、仮設庁舎賃借	庁舎2階の耐震改修工事、仮設庁舎賃借	仮設庁舎賃借	庁舎3、4階の耐震改修工事、仮設庁舎賃借	庁舎3、4階の耐震改修工事、仮設庁舎賃借		
			事業費 32,639	58,228	7,119	58,289	166,329		
5	市役所本庁舎の空調設備改修 ↓ 平成17年度新規採択	管財課	計画 改定 事業費				改修 116,193	老朽化が進んでいる熱源機器について、平成16年度に実施した設備改修工事基本設計でスペース性や経済性、環境配慮等システムの比較検討を行い、総合評価の一番高いガス焚吸収式冷温水発生器に更新した。結果、光熱水費の削減とCO ₂ ・NO _x の排出削減を行うことができた。	
			実績 ターボ冷凍機、ボイラの撤去、ガス吸収式冷温水器の設置				119,301		
			事業費						

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
6	災害情報通信ネットワークの整備 ↓ 平成15年度改定後、事業名変更 旧事業名「三浦半島地域災害情報通信ネットワークの整備」	総合防災課	計画	協議への参加	協議への参加	協議への参加	協議への参加	協議への参加	定期的な情報交換、訓練等の実施など広域的な防災対策の充実にに向けた取り組みを行った。	引き続き、地域内の行政機関及び防災関係機関の連携強化を目指し取り組む必要がある。
			事業費	425	346	533	533	533		
			実績	協議会負担金	協議会負担金	協議会負担金	協議会負担金	協議会負担金		
7	消防団器具置場の建設 (第11分団)	消防本部総務課	計画	地質・環境調査 建設	環境調査				11分団器具置場の建設により、地域住民の安全確保が図られた。	今後も築年数の古い分団器具置場を順次、建替えを行い、防災拠点の充実に図る必要がある。
			事業費	19,215	2,166					
			実績	地質・環境調査 第11分団の建設 (13年度完了)	旧第11分団器具置場の解体工事は実施せず					
8	消防団器具置場の建設 (第29分団) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	消防本部総務課	計画	検討	検討	検討	検討		29分団器具置場の建設により、地域住民の安全確保が図られた。	今後も築年数の古い分団器具置場を順次、建替えを行い、防災拠点の充実に図る必要がある。
			改定 事業費	0	0	0	8,500			
			実績	検討	検討	検討	建て替え工事(16年度完了)			
9	消防団器具置場の建設 (第26分団) ↓ 平成17年度新規採択	消防本部総務課	計画						26分団器具置場の建設により、地域住民の安全確保が図られた。	今後も築年数の古い分団器具置場を順次、建替えを行い、防災拠点の充実に図る必要がある。
			改定 事業費					建設 14,320		
			実績					自主設計、建設工事 14,017		
10	消防庁舎の整備(玉縄出張所) ↓ 平成15年度改定後、削除	消防本部総務課	計画		耐震改修工事				耐震改修工事を行い、災害時の防災拠点としての機能が充実できた。	市内の消防署所の適正配置。
			事業費	0	18,726					
			実績	検討	耐震改修工事、下水道接続及び内部改修工事(14年度完了)					
11	消防庁舎の整備(腰越出張所) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	消防本部総務課	計画	検討	検討	検討	決定	設計 地質・環境調査	耐震改修工事と建替え工事との比較を行ったところ、耐震改修工事では消防出張所機能が低下することから建替えすることとした。時期は七里ガ浜地域出張所の整備後となる。	災害時、防災拠点として機能できるか不安である。
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	検討	検討	検討	検討	検討		
			事業費	0	0	0	0	0		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
12	消防庁舎の整備（今泉出張所） ↓ 平成17年度新規採択	消防本部総務課	計画						消防署所から最も遠方にある地域に消防出張所を建設できることとなり、地域住民の不安が解消された。	
			改定					設計		
			事業費					8,012		
13	耐震性防火水槽の充実 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	警防課	計画			築造（大町）			消防水利弱体地域に耐震性防火水槽を築造することで警備力の強化を図る。21年築造予定。	今後も水利弱体地域に耐震性防火水槽を築造していく。
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	検討	検討	検討	検討	検討		
14	高規格救急車の整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	警防課	計画	鎌倉署更新	深沢出張所切替		大船署更新	浄明寺出張所切替	高規格救急車の整備に伴い、救命率の向上に努めることができた。	今後も高規格救急車を更新していき、救命率の向上に努める。
			改定			-		浄明寺出張所分更新		
			事業費	32,200	30,470	0	32,000	34,723		
15	救急救命士の育成	警防課	計画	研修所派遣	研修所派遣	研修所派遣	研修所派遣	研修所派遣	救急救命士の養成により、常時救急車に救急救命士を配置することができ、救命率の向上に役立っている。	今後も救急救命士を養成していき、救命率の向上に努める。合わせて薬剤投与研修、気管挿管研修を行い、救急救命士レベルアップに努める。
			事業費	2,337	2,347	2,335	2,222	2,222		
			実績	国家試験1名合格	国家試験1名合格	国家試験1名合格	国家試験1名合格	国家試験1名合格		
16	無線中継基地局の整備	指令課	計画	研究	研究	研究	検討	検討	消防無線がアナログからデジタルへ切り替わるため研究検討の期間とした。	デジタル化への切り替え時期に不感地帯の解消に努める。
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	研究・検討	研究・検討	研究・検討	研究・検討	研究・検討		
17	災害情報体制の充実	指令課	計画	研究	研究	研究	研究	検討	消防無線がアナログからデジタルへ切り替わるため研究検討の期間とした。	デジタル化への切り替え時期に整備を図る。
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	研究・検討	研究・検討	研究・検討	研究・検討	研究・検討		
18	消防団用無線整備事業 ↓ 平成15年度改定後、新規採択	消防本部総務課	計画						消防団無線機の整備により、消防本部、消防団相互の通信が可能となり、災害現場での連携、強化が図られた。	消防団員の取り扱い訓練を重ね、高度な無線交信に努める。
			改定			-	-	相互通信用無線機の整備		
			事業費			0	0	17,850		
			実績					相互通信用無線機の整備		
			事業費			0	0	17,405		

No.	事業名	所管課	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題	
19	既成宅地等防災工事費の助成	都市整備総務課	計画	助成	助成	助成	助成	助成	防災工事、伐採工事に対する助成を行うことにより、既成宅地等におけるがけ崩れや土砂の流出等による災害発生の防止を図った。	年度により申請件数等の変動が大きく、市民のニーズの的確に対応するための体制整備が求められている。
			事業費	60,000	60,000	80,000	48,400	57,000		
			実績	既成宅地防災工事等助成金、融資委託金	既成宅地防災工事等助成金、融資委託金	既成宅地防災工事等助成金、融資委託金	既成宅地防災工事等助成金、融資委託金	既成宅地防災工事等助成金、融資委託金		
20	急傾斜地崩壊危険区域の指定および防災工事の促進	都市整備総務課	計画	指定・促進	指定・促進	指定・促進	指定・促進	指定・促進	県が施工する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金を支出し、事業の促進を図った。	県との連携強化を図り、効果的な防災工事の促進をめざす必要がある。
			事業費	92,000	100,000	108,840	100,000	112,000		
			実績	指定1カ所、拡大促進	防災工事促進	防災工事促進	指定2カ所、拡大1カ所、防災工事促進	指定5カ所、拡大1カ所、防災工事促進		
			事業費	180,776	179,696	117,439	102,422	106,340		

① 《地域安全》…交通安全・防犯

No.	事業名	所管課	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題	
21	交通安全計画の推進	道路安全課 ↓ 道路整備課	計画	推進	推進	推進	推進	推進		
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	第7次鎌倉市交通安全計画策定	平成14年度鎌倉市交通安全実施計画策定	平成15年度鎌倉市交通安全実施計画策定	平成16年度鎌倉市交通安全実施計画策定	平成17年度鎌倉市交通安全実施計画策定		
22	市道大船西鎌倉線の歩行者用安全施設の整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	道路安全課 ↓ 道路整備課	計画					調査・検討	用地取得等の課題があり、事業の推進が図れない。	歩道未整備箇所は、用地の取得が必要となる。 また、歩道確保のため擁壁等の道路保護施設の検討も必要となり、事業費が膨大となる。
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	検討	検討	検討	検討	検討		
23	田園踏切交通安全対策	道路安全課 ↓ 道路整備課	計画	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	田園踏切は、平成11年度に跨道部の歩道の新設に伴い拡幅が完了しているが、鉄道交差部以外は歩道が未整備で、歩行者交通量も多いため、交通安全対策としてのハード面の対策は不十分であり、積極的に取組む必要がある。	市道209-008号線(延長=約300m)の計画幅員は11.0mで全線にわたり用地取得が生じるため、地権者の合意形成が課題となる。 また、跨道部の拡幅が必要で、事業費が膨大となる。
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	検討	検討	検討	用地取得	事業計画の検討		
24	岩瀬今泉周辺交通対策 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	道路安全課 ↓ 道路整備課	計画	砂押橋交差点(資生堂側)調査・鑑定・用地取得	砂押橋交差点(資生堂側)改良工事 中町バス停歩道整備		七久保橋交差点改良工事		砂押橋交差点改良により、局所的な交通の円滑化は図られた。しかし、住民が切望している張出し歩道については、河川法の占用許可手続きに關し、関連機関と継続して協議調整中である。	対策を講じなければならぬ延長のうち、砂押川に沿っている延長は1.8Kmあり、河川法の占用の可否が重要なキーポイントとなる。 七久保橋交差点改良については、用地取得が不可欠で、地権者の合意形成が課題となる。
			事業費	115,400	113,319	22,200	239,635	6,090		
			実績	建物等調査委託、土地鑑定評価委託、用地取得交渉	用地取得、家屋等移転補償	用地取得、家屋等移転補償	砂押橋交差点改良工事	七久保橋交差点測量調査		
			事業費	4,386	77,823	22,245	198,908	3,970		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
25	放置自転車対策事業 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	道路安全課 ↓ 道路整備課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	大船駅東口再開発事業用地を暫定利用した駐輪場を、大船駅東口周辺に3箇所、収容台数1,342台を整備した。その結果、市内でも最も多くの放置台数約1,500台の削減を図った。	再開発事業用地の暫定利用であるため、再開発事業の進捗状況により施設の撤去、用地を返還する必要がある。 暫定後の恒久的施設整備のため、用地確保等が課題となる。
			改定				駐輪場建設	駐輪場建設(負担金)		
			事業費	0	0	0	10,000	5,000		
26	歩行者尊重道路の整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	交通政策課	計画	計画	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	鎌倉地域交通計画研究会から提言された「歩行者尊重道路施策」については、今小路通りにおいて、イメージハンブを設置するとともに、「安心歩行エリア」事業に対し意見聴取を行った。平成17年度は、鎌倉市交通政策研究会において平成16年度に確認された「歩行・居住環境の向上策」の具体として、今小路通りを取り上げ、平成18年度専門部会を設置するための準備として、市民委員の募集などを行った。 また、鎌倉山周辺の通過交通対策として、地元自治町内会と定期的に議論の場を設け検討している。	今小路通り歩行者尊重道路の整備については、地元自治町内会、商店会等で構成する専門部会において、平成19年10月を目途に整備計画を策定する。 また鎌倉山周辺の通過交通対策についても、町内会との協働で交通量調査を実施しているが、いずれもどのように合意形成を図るかが課題となる。
			事業費	0	3,000	0	0	0		
			実績	実施事業の調整	今小路通り歩行者尊重道路整備工事、小町踏切入口交差点にイメージハンブを設置	検討	「あんしん歩行エリア」事業の意見・要望聴取	関係機関・関係者等との協議		
27	防犯活動の充実	市民活動課 ↓ 安全・安心まちづくり推進担当	計画	事業の推進	事業の推進	事業の推進	事業の推進	事業の推進	防犯に関する情報提供を行うとともに、防犯意識の高揚を図るための普及、啓発活動並びに地域の防犯活動などへの支援に努め、地域ぐるみの防犯活動が推進された。	犯罪のない明るい社会を築くため、防犯灯の照度確保に向けた支援充実が課題。
			事業費	58,591	58,286	57,239	57,300	62,170		
			実績	防犯灯の維持・設置に係る補助金など	防犯灯の維持・設置に係る補助金など	防犯灯の維持・設置に係る補助金など	防犯灯の維持・設置に係る補助金など	防犯灯の維持・設置に係る補助金など		
28	安全・安心まちづくり推進事業 ↓ 平成17年度新規採択	安全・安心まちづくり推進担当	計画						市民の自主的な防犯活動の促進、支援を図ったことにより、地域での防犯パトロールなどの防犯活動への取り組みが推進された効果等により、刑法犯認知件数が減少した。	市民一人ひとりの防犯意識の高揚と地域ぐるみの防犯活動への取り組み促進が課題。
			改定					支援		
			事業費					4,343		
			実績					防犯アドバイザーの配置、防犯グッズの貸出		
			事業費					6,118		

② 《市街地整備》

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
1	都市マスタープランの推進 ↓ 平成15年度改定後、新規採択	都市計画課	計画 改定 事業費			見直し業務委託 3,000	見直し業務委託 3,610		平成10年3月に策定した都市マスタープランについて、その後の動向や取り組み状況を検証するとともに、今後、重点的に取り組むべき内容について明確化した「増補版」を市民の参画を得て取りまとめた。 他の個別プランとの整合も図ることにより、着実な計画実現を目指した。	
		実績			現行計画の評価・検討 市民ワークショップの開催	現行計画の評価・検討 増補版の刊行(16年度で完了)				
		事業費			2,984	3,585				
2	まちづくり条例の運用 (推進地区指定) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	都市政策課 ↓ 経営企画課	計画 改定 事業費	まちづくり推進地区の指定	まちづくり推進地区の指定	まちづくり推進地区の指定	まちづくり推進地区の指定	まちづくり推進地区の指定	大船駅南部地区については、推進地区制度から自主まちづくり制度の活用に変更した。	推進地区制度を活用したまちづくりの実績がないことから、取り組みやすい制度への見直しが必要。
		実績	鎌倉芸術館周辺地区、大船駅南部地区指定の検討	鎌倉芸術館周辺地区、大船駅南部地区指定の検討	鎌倉芸術館周辺地区、大船駅南部地区指定の検討	鎌倉芸術館周辺地区、大船駅南部地区指定の検討	鎌倉芸術館周辺地区、大船駅南部地区指定の検討	推進地区指定、大規模開発事業の手続のあり方について協議		
		事業費	0	0	0	0	0	0		
3	まちづくり条例の運用 (市民活動支援) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	都市政策課	計画 改定 事業費	自主まちづくり計画の策定支援	自主まちづくり計画の策定支援	自主まちづくり計画の策定支援	自主まちづくり計画の策定支援	自主まちづくり計画の策定支援	平成15年度に大町六・七丁目と笹目町地区の自主まちづくり計画が策定され、現在、西鎌倉山地区、大船富士見町地区の自主まちづくり計画策定に向けて協議・支援している。	自主的なまちづくり制度であるため、担保性が低いことから、より担保性の高い制度への誘導を図っていく必要がある。
		実績	大町六、七丁目自治会と協議	大町六、七丁目自治会と協議	笹目まちづくりの自治会との協議	自主まちづくり計画策定支援・制度の見直し	自主まちづくり計画策定支援・制度の見直し			
		事業費	350	250	250	250	291			
4	市民との協働によるまちづくり協議会の運営 ↓ 平成15年度改定後、統合削除	拠点整備・海浜課	計画 事業費	まちづくり協議会の運営	まちづくり協議会の運営 推進母体の運営					
		実績	まちづくり協議会の開催、まちづくりニュースの発行	まちづくり協議会の開催、まちづくりニュースの発行						
		事業費	880	677						
5	古都中心市街地まちづくり構想の推進 ↓ 平成15年度改定後、統合削除	拠点整備・海浜課 ↓ 都市政策課	計画 事業費	モデルプロジェクト検討・実施の支援	モデルプロジェクト検討・実施の支援					
		実績	鎌倉駅西口周辺のまちづくり基本計画(案)の策定、「古都鎌倉の顔づくり」シンポジウムの開催	プロジェクト会議の開催、早期実現化可能事業の検討、推進体制の検討、テアトル跡地マンション計画協議						
		事業費	0	0						

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題	
6	古都中心市街地まちづくり構想の推進（鎌倉駅周辺地区の整備） ↓ 平成15年度改定後、事業名・事業工程変更 旧事業名「古都中心市街地まちづくり構想の推進」「鎌倉駅周辺地区の整備」「市民との協働によるまちづくり協議会の運営」「鎌倉駅西口駅舎の改築」	拠点整備・海浜課 ↓ 都市政策課	計画	基本計画策定	実施計画策定	実施計画策定			「古都中心市街地まちづくり構想」（平成12年8月）、「鎌倉駅西口周辺まちづくり基本計画」（平成14年8月）の2つの行政計画を市民とともに策定し、現在も市民との協働により、地区のまちづくりを推進してきた。 平成17年度からは、まちづくり交付金を活用して、構想に位置づけられた様々な事業（公衆トイレ、観光サイン等）を順次実施してきた。（平成17年度：事業費約110百万円、補助率40%） 構想の中で先行的に取り組んでいる鎌倉駅西口周辺地区整備事業については、市役所通りの一部歩道拡幅を実施しており、少しずつではあるが駅周辺の環境が改善されてきた。 また、周辺権利者による組織を立ち上げ、建物共同化事業の推進に向けた合意形成を進めるとともに、JR鎌倉駅構内バリアフリー化、市役所・御成小学校前歩行者空間整備事業、駅前広場レイアウトなどの計画づくりを進めてきた。	鎌倉駅西口駅前建物共同化事業について、一部権利者の合意が得られない状況である。	
			改定	事業費	6,000	6,100	6,920	6,920			6,480
			実績	鎌倉駅西口周辺のまちづくり基本計画(案)の策定、地元意向調査、まちづくりを考える集い	鎌倉駅周辺地区まちづくり推進プログラム策定、関係機関・権利者協議調整、テアトル跡地マンション計画協議	鎌倉駅西口周辺地区事業実施計画の策定、権利者調整、まちづくりニュースの発行	市役所前交差点用地取得、バリアフリー化についてJ&Rと協議、まちづくりニュース発行	段階的整備計画の策定、まちづくりニュースの発行、歩道舗装材アンケート調査			
	事業費	6,027	6,090	6,403	4,277	6,223					
7	鎌倉海浜ベルト総合整備構想の推進 ↓ 平成15年度改定後、削除	拠点整備・海浜課	計画	推進	推進				「鎌倉海・浜のルールブック」（平成15年3月）を策定し、市民、事業者、来訪者に配布した。また、深夜花火防止パトロール等、ルール定着に向けたパトロールを実施した。	「鎌倉海浜ベルト総合整備構想」の「海浜整備の方向」をどのように実現していくのか。	
			事業費	2,700	720						
			実績	推進プログラム策定についての検討	鎌倉海・浜のルールブック作成						
	事業費	0	644								
8	(仮)腰越駅周辺地域総合整備構想の策定と推進	拠点整備・海浜課 ↓ 都市政策課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	腰越駅周辺地区のまちづくりについては、第3次鎌倉市総合計画において、「(仮)腰越駅周辺総合整備構想」として5つの都市整備構想のうちの一つに位置付けられているが、これまで具体的な構想の検討作業には取りかかっていない。	地域における交通事情を含め、商業機能、漁港整備、歴史的遺産の活用など、活力ある地域づくりのための、地元からの情報収集、課題整理を行う必要がある。	
			事業費	0	0	0	0	0			
			実績	構想(案)の検討、情報収集	構想(案)の検討、情報収集	構想(案)の検討、情報収集	構想(案)の検討、情報収集	構想(案)の検討、情報収集			
	事業費	0	0	0	0	0					

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
9	深沢地域国鉄跡地周辺の整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更 旧事業名「深沢地域国鉄跡地周辺暫定利用」を統合	拠点整備・海浜課 ↓ 都市政策課	計画 改定	基本計画策定 用地取得	基本計画策定 用地取得	基本計画策定 用地取得 基本計画(案)の見直し 用地の維持管理	基本計画策定 用地取得 整備計画策定 アドバイザー会議 導入機能等検討 現況測量 用地の取得、維持管理	基本計画策定 用地取得 アドバイザー会議 現況測量 用地の取得、維持管理	平成15年度に市民参画による「深沢まちづくり協議会」を設置し、平成16年9月に「深沢地域の新しいまちづくり基本計画」を策定し、これを受けて導入機能等の検討を行った。併せて、土地区画整理事業を前提とした事業計画(案)の作成や現況測量を実施した。 また、未取得用地から特定有害物質である「鉛およびその化合物」が検出されたことから用地の取得ができなかったが、取得済み用地の土壤汚染対策については、土地所有者である鉄・運機構に土壤汚染対策処理等の費用を負担してもらうために他の事例等を研究し、最終的に調査費の一部と対策処理費全額を負担してもらうことができた。 なお、取得用地については、暫定利用を行うことで収益を得た。	平成17年度までの成果を基に、市が取得を進めている用地やJR東日本用地を中心とした「面整備ゾーン」約32ヘクタール内の一般民有地権利者を対象に土地区画整理事業の説明会等を行ってきた。本年6月を目途に事業区域の合意形成を図っていく。 また、未取得用地を早期に取得していく。
			事業費	496,500	326,400	9,128	537,440	329,613		
			実績	基本計画(案)について関係機関協議・調整、整備計画の検討、取得済み用地の管理、用地の取得	基本計画(案)について関係機関協議・調整、整備計画の検討、取得済み用地の管理、用地の取得	深沢地区の新しいまちづくり基本計画策定、取得済み用地の管理、暫定利用の継続	整備計画策定、導入機能実現化検討、取得済み用地の管理、暫定利用の継続、土壤汚染調査	事業計画(案)の作成、現況測量調査、土壤汚染対策処理、取得済み用地の維持・管理		
			事業費	452,950	305,157	8,861	18,587	75,196		
10	深沢地域国鉄跡地周辺暫定利用 ↓ 平成15年度改定後、統合削除	拠点整備・海浜課 ↓ 都市政策課	計画	暫定利用	暫定利用					
			事業費	0	0					
			実績	第一次暫定利用及び第二次暫定利用の継続実施	第一次暫定利用及び第二次暫定利用の継続実施					
			事業費	0	0					
11	大船駅東口第一種市街地再開発事業(第2地区) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	市街地総務課 ↓ 大船駅東口業務渉外課 大船駅東口工務課 ↓ 再開発課	計画 改定	協議・調整	協議・調整	協議・調整 整備	整備 事業計画推進業務委託 都市計画変更資料作成 施設建築物基本計画 環境調査・測量等	整備 事業計画推進業務委託 都市計画変更 環境調査・資金計画 店舗等配置及び管理運営計画	大船駅東口第一種市街地再開発事業(第2地区)新基本構想を策定した。(平成15年8月策定)	事業計画を策定していくとともに、地権者及び市民の理解を深めていくこと。
			事業費	47,260	25,000	61,433	55,023	60,550		
			実績	総体的方向性確立に向けた委託業務、権利者・関係機関との協議・調整	総体的方向性確立に向けた権利者・関係機関との協議・調整	総体的方向性確立による新基本構想の策定、都市計画変更準備	都市計画変更に向けた協議・調整	都市計画変更に向けた協議・調整、事業協力者の選定準備		
			事業費	42,646	24,675	46,269	42,525	22,890		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
12	大船駅西口整備事業 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	大船駅西口整備課 ↓ 大船駅周辺整備課	計画 改定	基本設計 関係機関協議 権利者合意形成	関係機関協議 権利者合意形成	都市計画決定等準備 関係機関協議	都市計画決定等準備 関係機関協議	都市計画決定等準備 関係機関協議	平成17年度末には、26の短期的方策の最終整理を行った。そのうち11方策を「鎌倉市域での整備計画」に反映させ、整備を行う。	「鎌倉市域での整備計画」は、平成22年度までに歩行者デッキ、駅前のバス・タクシー、一般車等の乗降場施設を整備する予定であるが、歩行者デッキの意匠・形態等については、市民等の意見を十分反映させる必要がある。 また、当整備に基づく効果を踏まえながら、横浜・鎌倉両市一体整備計画(案)を実現していく必要がある。
			実績	(仮)大船駅西口駅前整備協議会発足準備、大船駅西口エスカレーター外構工事(13年度完了)	大船駅西口駅前整備協議会の設置、短期的方策の策定	大船駅西口駅前整備推進会議の設置、短期的方策の実施	大船駅西口駅前整備推進会議の運営、短期的方策の実施、西口新乗降口にエレベーター・公衆トイレの設置	大船駅西口駅前整備推進会議の運営、短期的方策の最終整理		
			事業費	9,448	2,402	2,402	78,940	6,692		
			実績							
			事業費	2,083	2,292	4,279	86,817	2,348		
13	大船駅周辺地区整備連絡協議会の運営 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	大船駅周辺整備課	計画 改定	運営	運営	運営	運営	運営	平成15年1月に大船駅周辺地区都市づくり基本計画(案)を改定した。 平成17年11月には、大船駅北口(笠間口)の開設を踏まえ、市境周辺の都市整備の基本方針を確認し、神奈川県、横浜市、鎌倉市の三者で事業スケジュールを共有化するとともに、歩行者動線等の考え方を確認した。 また、整備連絡協議会の体制を事業化に向けた連絡調整に重点を置く形に見直した。	今後も三者の協力体制を継続する必要がある。
			事業費	500	1,400	0	0	0		
			実績	主要事業の協議・調整、基本計画(案)の見直し	主要事業の協議・調整、基本計画(案)の見直し、パンフレット作成	主要事業の協議・調整	主要事業の協議・調整	協議会設置要領の改正、市境周辺の都市整備の基本方針を確認		
			事業費	500	1,396	0	0	0		
14	大船駅周辺整備構想(駅の拡充整備) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	大船駅周辺整備課	計画 改定	エスカレーター設置	拡充整備の協議	拡充整備の協議	拡充整備の協議	拡充整備の協議	計画通り進んでいる。	鎌倉市域での整備を踏まえながら、横浜・鎌倉両市一体整備計画(案)の見直しを行い、西口から北口自由通路への接続方法等の検討を行う必要がある。
			事業費	0	0	0	0	183,350		
			実績	関係機関との協議・調整	関係機関との協議・調整	関係機関との協議・調整	自由通路西口側通路拡幅について協議・調整、東口交差点用地取得・拡充整備	自由通路西口側拡幅と横須賀線下りエスカレーター設置への補助		
			事業費	0	0	0	14,856	27,560		
15	大船駅周辺整備構想(まちづくり協議会の運営)	大船駅周辺整備課	計画	運営	運営	運営	運営	運営	大東橋周辺地区、鎌倉芸術館周辺地区、大船駅南部地区の3地区について、平成10年3月に策定したまちづくり構想の実現に向けた取組みを行った。 特に、鎌倉芸術館周辺地区では、鎌倉女子大学の新キャンパスの開設に合わせ、キャンパス周辺も含めた土地利用誘導を行い、地区計画の決定や景観形成地区の指定などの効果を上げた。 平成14年6月には国土交通省大臣のまちづくり表彰を受賞した。	住民主体のまちづくりの支援を継続し、その具体化に対応したまちづくり協議会のあり方を検討する必要がある。
			事業費	1,000	366	366	366	366		
			実績	まちづくり協議会の運営	まちづくり協議会の運営	まちづくり協議会の運営	まちづくり協議会の運営	まちづくり協議会の運営		
			事業費	78	127	77	224	366		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
16	大船駅周辺整備構想 (大東橋周辺地区) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	大船駅周辺整備課	計画	協議・調整	協議・調整	協議・調整	協議・調整	基本設計 協議・調整	平成10年3月のまちづくり構想の策定を受け、市民参画でその具体化を模索した。 北口(笠間口)開設を受けた歩行者動線の考え方、駅直近街区の都市整備の誘導及び松竹通り沿道の街並み誘導の考え方を検討した。 また、駅直近の街区(通称・三日月街区、銀行街区)の地権者の意向を把握し、将来の地区更新等に備えた。 上記の検討を受けて、大東橋の架け替え、財務省用地の取得、大東橋交差点改良の実施等市境付近の整備について調整と実現を行った。	駅直近の街区の地区更新や松竹通り沿道の街並みの誘導などに取り組む必要がある。 神奈川県、横浜市、鎌倉市三者間の事業調整を進める必要がある。
			改定			再開発事業との協議・調整 整備計画(案)作成	再開発事業との協議・調整 地権者との協議	再開発事業との協議・調整 地権者との協議		
			事業費	0	0	4,000	3,100	0		
17	鎌倉芸術館周辺地区のまちづくり (鎌倉女子大学を中心としたまちづくり) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	大船駅周辺整備課	計画	協議・調整	道路名称板の設置等 協議・調整	協議・調整	協議・調整	協議・調整	平成15年度の芸術館前マンション建設への対応の反省から、まちづくりの進め方について作業提案部会で検討をすすめた。 平成17年11月には、まちづくり協議会で「アーバンモール実現に関する提案(案)」を立案し、その具体化に向け沿道の権利者の意向把握を行っている。 平成16年度から鎌倉女子大学川口ゼミ学生と共同で大船のまちづくり研究を行っている。 南北歩行者専用道路の整備に向け、関係権利者と調整を進めた。	住民主体のまちづくりの支援を継続する必要がある。 アーバンモール沿道の地区計画の実現に取り組む必要がある。
			改定			大学と地域の連携・協力	大学と地域の連携・協議	大学と地域の連携・協議		
			事業費	0	0	0	0	0		
18	大船駅南部地区のまちづくりの推進 (クランク交差点周辺地区の整備) (災害に強い住環境整備の推進) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	大船駅周辺整備課	計画		関係機関協議	事業手法検討 関係機関協議	関係機関協議	関係機関協議	平成15年度から環境部会を設置し、短期的なまちづくりの実現とタウンミーティングの導入による住民主体のまちづくりに取り組んでいる。 また、県道小袋谷藤沢線の歩道整備に係る権利者の理解が概ね整い、平成18年2月に神奈川県に地元から促進要望を行った。	まちづくりルールの策定、狭隘な道路の段階的な整備など、住民主体のまちづくりの支援を継続する必要がある。
			改定			関係機関協議	関係機関協議	関係機関協議		
			事業費	0	0	0	3,300	0		
18	大船駅南部地区のまちづくりの推進 (クランク交差点周辺地区の整備) (災害に強い住環境整備の推進) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	大船駅周辺整備課	災害	クランク交差点	事業費	4,030	0	0	24,600	0
			実績	関係機関協議及び関係権利者の意向把握、鉄建公団用地取得協議・調整	関係機関協議及び関係権利者の意向把握、鉄建公団用地取得協議・調整	関係機関協議及び関係権利者の意向把握	田園踏切南側隅切り用地取得	小袋谷藤沢線の歩道設置に向けた調整		
			事業費	0	0	0	5,276	0		
18	大船駅南部地区のまちづくりの推進 (クランク交差点周辺地区の整備) (災害に強い住環境整備の推進) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	大船駅周辺整備課	災害	クランク交差点	事業費	4,011	0	0	16,904	0
			実績	まちづくり協議会の開催、「まちづくりルール」策定の検討、地区レベルの道路、公園等の整備の検討	まちづくり協議会の開催、「まちづくりルール」の策定の検討	まちづくり協議会の開催、「まちづくりルール」の策定の検討	まちづくり協議会の開催、タウンミーティングの開催、台川河川上空歩道整備	まちづくり協議会の開催、タウンミーティングの開催、防災まちづくりの取り組み		
			事業費	0	0	0	16,904	0		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題	
19	都市計画基礎調査等の実施	都市計画課	計画	第7回県東部地区調査			市レベルでのデータ解析		平成13年度に実施した都市計画基礎調査のデータについて、人口・土地利用・建物利用・市街地整備と市街地の動向等を解析・評価することにより、本市の都市計画及びその他個別の計画策定の基礎資料に資している。		
			事業費	12,000	0	0	5,500				
			実績	実態調査の実施	なし	なし	調査データ解析・評価(16年度で完了)				
			事業費	11,540	0	0	4,053				
20	都市計画基本図の修正等	都市計画課	計画	データ修正	データ修正	データ修正	データ修正 都市計画基本図修正	データ修正	平成11年度に作成した鎌倉市都市計画基本図(デジタルマッピング)及び都市計画データについて、作成から5年が経過したことから地形の修正等を行い、頒布している都市計画基本図等に反映させるとともに、都市計画課が所有する都市計画情報システムにも反映し、各種事務の遂行の資料として活用している。		
			事業費	870	1,239	588	25,820	504			
			実績	都市計画データの修正	都市計画データの修正	都市計画データの修正	都市計画基本図の修正、都市計画図等印刷	都市計画データの修正			
			事業費	861	420	494	22,222	221			
21	市街化区域及び市街化調整区域の見直し ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	都市計画課	計画	第5回見直し告示			第6回見直し調査・検討	第6回見直し調査・検討	従来、概ね5年ごとに県下一斉に見直しが行われてきたが、県の方針により、平成19年度に先送りとなった。		
			改定			-	第6回各種現況調査・解析	第6回線引き策定作業			
			事業費	0	0	0	8,929				
			実績	国土交通省協議、縦覧、告示等	第6回県下一斉線引き見直しは平成16年度より準備開始予定	第6回県下一斉線引き見直しは平成16年度より準備開始予定	県の方針により、19年度以降に先送り				
			事業費	0	0	0	0	0			
22	駅及び駅周辺における重点地区のバリアフリー化の推進 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	都市政策課	計画				協議会の運営 基本構想の策定	事業者支援(湘南町屋駅)	平成15年度に移動円滑化基本構想及び移動円滑化のための推進方針を策定し、施設整備のための協議調整を図った。16年度に湘南町屋駅のバリアフリー化支援を湘南モノレールへ行い、平成17年度には鎌倉駅のバリアフリー化についてJR東日本と協議が整った。(18年度実施)	バリアフリー化が未整備である西鎌倉駅、北鎌倉駅、湘南深沢駅のバリアフリー化について関係機関等と引き続き協議していく。	
			改定								
			事業費	-	1,306	1,797	26,666	0			
			実績	鎌倉市移動円滑化基本構想策定協議会設置	鎌倉駅・大船駅・湘南町屋駅に係る鎌倉市移動円滑化基本構想策定	湘南深沢駅に係る鎌倉市移動円滑化基本構想策定、北鎌倉駅、長谷駅、西鎌倉駅に係る推進方針の策定	湘南町屋駅エレベーター設置等への支援	鎌倉駅のバリアフリー化に向けた協議・調整			
			事業費	-	1,130	1,632	26,666	0			
23	移動円滑化基本構想に基づく道路特定事業 ↓ 平成15年度改定後、新規採択	道路整備課	計画				道路特定事業計画 検討	道路特定事業計画 検討	設計	特定経路の整備としては、鎌倉駅西口周辺まちづくり計画と連携して、市道027-000号線の一部(市役所前交差点～みずほ銀行)約50mを整備した。	特定経路は、他のまちづくり計画等の事業と深い関わりがあるため、その事業と連携し同時施工等を検討する。
			改定								
			事業費				0	1,500	18,491		
			実績			基礎資料収集、事業計画策定方針の検討	鎌倉・大船・湘南町屋周辺交通量調査、鎌倉駅周辺用地取得	小町通地下埋設物非破壊検査、交通安全施設整備			
			事業費			0	49,193	12,524			

③ 《総合交通》

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
1	地区交通計画の策定 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	交通政策課	計画 改定	市民等の合意形成 社会実験	市民等の合意形成 社会実験	市民等の合意形成 社会実験	市民等の合意形成 社会実験	市民等の合意形成 社会実験	平成14年度は「交通マスタープランの見直し」、「オムニバスタウン計画中期計画の策定」を行い、15年度は「20の施策」のうち「情報提供」と「プロモーション」について実証する社会実験を行った。16年度は、今後の研究会の方向性について検討を行い、「自動車利用のコントロール」「公共交通への転換」「歩行・居住環境の向上策」の3要素が相互に高め合う新たな施策の組み立てを今後進めていくことが確認され、17年度は「歩行・居住環境の向上策」を具体化するため、専門部会の設置に向けた準備を行った。	「歩行・居住環境の向上策」を具体とするため、平成11年度に社会実験を行った今小路通りを取り上げ、地元自治町内会、商店会等で構成する「今小路通り歩行者尊重道路専門部会」を設置し検討を行うにあたっては、今後は市民合意のあり方を十分検討する必要がある。
			事業費	5,000	22,340	22,510	2,510	2,510		
			実績	地区交通計画研究会から「鎌倉地域の地区交通計画に関する提言・その2」の提出	鎌倉市交通政策研究会の設置、地区交通計画調査	鎌倉市交通政策研究会の開催、地区交通計画調査	鎌倉市交通政策研究会の開催、地区交通計画調査	鎌倉市交通政策研究会の開催、地区交通計画調査		
			事業費	4,502	4,326	2,454	2,437	2,352		
2	駐車場整備事業の推進 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	道路安全課 ↓ 道路整備課	計画	基本計画策定	関係機関調整	整備計画策定	整備計画策定	整備計画策定	大船駅東口周辺における放置自転車等の削減のため、平成15年度から新規駐輪場整備に向けた調整を優先に進めたため、実質的な調整検討は進んでいない。	改正道路交通法（H16成立、H18施行）に違法駐車対策の強化等も含まれる等、駐車場整備に向けた環境も年々変化している。 現在は、警察による取締重点区域指定はないが、今後の市内指定も視野に入れながら関係機関との調整が必要である。
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	調整・検討	調整・検討	調整・検討	調整・検討	調整・検討		
			事業費	0	0	0	0	0		
3	オムニバスタウン計画の推進 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	交通政策課	計画 改定	推進（短期）	推進（短期）	推進（短期） 鎌倉型バスシステムの創造（道路拡幅）（笹田ルート補助）	推進（中期）	推進（中期）	オムニバスタウン計画に基づき、城廻及び笹田地域に存在する交通不便地域の解消を図るため、ミニバス等を活用し、新規バス路線を開設した。（16年度における利用者数は、城廻循環線188,350人、教養センター循環線198,400人）	市内に存在する6つの交通不便地域のうち、4地域については、ミニバス等を活用した新規バス路線を開設し、「市民の生活の足」を確保した。残る2地域については、道路が狭隘でミニバスでも運行することが難しいため、乗合タクシー等を活用した公共交通機関を検討していく。 また、住民要望に基づく、新規バス停の設置や路線の延伸等については、地域住民、関係機関と協議調整が必要である。
			事業費	26,000	17,100	36,900	17,530	8,000		
			実績	パークアンドバスライド用バス、中型低床バス、バス接近表示システム、ハイグレードバス停等整備補助	鎌倉駅バス停上屋工事及び城廻地区バス路線整備補助	笹田地区ミニバス路線整備補助、陣屋坂道路改良工事	陣屋坂道路改良工事、鎌倉駅東口タクシー乗り場上屋設置補助	バス利用促進への補助 ノンステップバス導入		
			事業費	19,730	19,434	14,890	17,530	7,602		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
4	鉄道輸送力増強促進会議への参加	交通政策課	計画	会議への参加	会議への参加	会議への参加	会議への参加	会議への参加	通勤・通学者等の利便性向上を図るため、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じ、鉄道事業者に対する要望活動を行った。	各課の要望事項及び内容の把握を、全庁的に実施する必要がある。
			事業費	45	45	45	45	45		
			実績	鉄道事業者に要望提出	鉄道事業者に要望提出	鉄道事業者に要望提出	鉄道事業者に要望提出	鉄道事業者に要望提出		
5	交通需要管理の推進 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	交通政策課	計画	実施準備	実施	実施	実施	実施	パーク＆ライドについては、平成17年度に、これまで実施していなかったゴールデンウィークの土日・休日、及び11月からは、平日も実施し、利用台数は増加している。 環境手形、パーク＆ライドの実績は次の通り。 平成14年8,084枚/2,400台、15年10,815枚/3,403台、16年9,301枚/3,557台、17年9,410枚/5,246台。	平成18年度は環境手形は1万枚を、パーク＆ライドは8,000台を上回る見込みであるが、さらなる利用者の拡大を図るため、正月実施といった実施日の拡大や効果的なPRを行う必要がある。 また、利用者数の推移をみながら、事業者で構成する推進組織の検討を行う予定である。
			改定			推進組織の支援	推進組織の支援	推進組織の支援		
			事業費	4,000	7,000	5,000	2,760	2,760		
	実績	鎌倉フリー環境手形、七里ガ浜パーク&レールライド、由比ガ浜パーク&バスライドの実施								
	事業費	4,844	4,202	4,540	2,480	2,485				

④ 《道路整備》

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
1	都市計画道路の再検討	都市計画課	計画	検討	検討	検討	検討	再検討内容の取りまとめ	都市計画道路の長期事業未着手の状況は、本市のみならず全国的な課題であることから、国・県から見直しが求められている。このため、平成17年度において県が行った見直しのためのガイドライン策定のための検討会に積極的に参加するとともに、庁内では勉強会を立ち上げ、課題の整理を行った。今後、平成18年度において本市の見直しの基本的考え方について整理を行い、19年度以降、具体的な見直しを行っていく予定で作業を継続している。	個別の都市計画道路についての見直しの結果、存続・廃止・新設・変更のいずれの結論が得られたとしても、今後の市民生活に大きな影響が生じ、論議を呼ぶこととなることから、慎重かつ十分な説明を行い、理解を得ていく必要がある。
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	関連各課からの意見聴取	今後の方向性について検討	今後の方向性について検討	県主催勉強会への出席、基礎的・予備的な検討	都市計画道路の見直しの指針（勉強会検討結果編）、評価カルテ（勉強会検討結果編）の取りまとめ		
2	地図情報（道路管理）システム整備事業	路政課 ↓ 道水路管理課	計画	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	今後の方向性等の検討を行った。	他システムとの調整等を含めた検討を進める。
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	調整・検討	調整・検討	調整・検討	調整・検討	調整・検討		
3	法定外公共物譲与申請事務 ↓ 平成15年度改定後、新規採択	路政課 ↓ 道水路管理課	計画						道路・水路等の所有権を確保したことにより、機能管理と併せて財産管理も地方公共団体の自治事務となり、より適切な維持管理が可能となった。	譲与を受けた土地の登記事務を開始しているが、無地番地については約6,000筆あり、早期完了に向けた方策の検討が必要である。
			改定事業費			5,500	500			
			実績			譲与申請	譲与申請（16年度で終了）			
4	生活道路の整備（拡幅・改良）	道路安全課 ↓ 道路整備課	計画	整備	整備	整備	整備	整備	各年度、予算上、整備路線は1路線に限定されたが、計画どおり実施した。	市民から、生活道路の拡幅等の要望が多く寄せられている現状から、短中長期に分けて計画して事業に取組む必要がある。
			事業費	30,050	30,050	30,010	60,000	30,000		
			実績	材木座一丁目先整備工事	材木座一丁目先整備工事	材木座一丁目先整備工事	材木座三丁目先整備工事	材木座三丁目先整備工事		
5	生活道路の整備（市道大船西鎌倉線交差点改良） ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	道路安全課 ↓ 道路整備課	計画			調査・検討	設計	用地取得	改良を要する他路線の交差点も含めた一元的な体制の検討を行った。	いずれの箇所も住宅密集地であり用地の取得等は事業費を含め困難である。
			改定事業費	0	0	0	0	0		
			実績	—	—	検討	検討	検討		
6	生活道路の整備（小袋谷跨線橋） ↓ 平成15年度改定後、新規採択	道路安全課 ↓ 道路整備課	計画						跨線橋及び跨道橋部の落橋防止等の地震対策を実施し、防災対策が向上した。	橋の架け替えにより、現在の橋が不要となるまでの間、利用者の安全を確保するため定期点検調査など適切な維持管理を行っていく必要がある。
			改定事業費			0	13,940	90,000		
			実績			協議・調整	現況点検調査	補強工事		
			事業費	28,350	28,875	22,050	58,972	29,557		
			事業費	0	0	0	0	0		
			事業費	0	0	0	6,202	107,672		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
7	生活道路の整備 (小町踏切) ↓ 平成17年度新規採択	道路整備課	計画 改定 事業費 実績 事業費					工事 44,060 踏切の改良、取付 道路の整備 33,848	歩行空間が広がり、歩行者の通行の 安全性が向上した。	
8	八雲神社前交差点改良事業 ↓ 平成15年度改定後、新規採択	道路整備課	計画 改定 事業費 実績 事業費			測量 3,465	用地取得・移転補 償 地質調査・設計 8,800	工事 50,844 改良工事 63,469	交通の円滑化が向上した。	現状を検証し、信号現示 の修正について、警察と協 議が必要となる。
9	歩道段差切下げ事業	道路安全課 ↓ 道路整備課	計画 事業費 実績 事業費	整備 16,650	整備 18,000	整備 17,000	— 0	— 0	平成8年度から平成15年度までの 間、実施計画に基づき212箇所の歩 道切下げ事業を実施し、昭和53年以 降当初計画の350箇所を完了した が、当初計画に載っていない箇所や整 備基準の改正などがあったため、追加 調査を行ったところ新たに310箇所 の改修の必要な箇所が発生している。	該当箇所が多く速やかな 対応ができないため、年次 計画の策定に向け検討を加 えて対応を図る。
10	鎌倉芸術館周辺地区のまちづくり (都市計画道路の整備) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	大船駅周辺整 備課	計画 改定 事業費 実績 事業費	協議・調整 0	協議・調整 0	測量調査 0	事業認可 協議・調整 0	整備 測量調査 0	平成18年度からの実施計画の採択 を目指し、地権者の意向確認を行っ た。	事業化に向け、地権者の 合意確認等を進める必要が ある。
11	鎌倉芸術館周辺地区のまちづくり (都市計画道路の整備) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	大船駅周辺整 備課	計画 改定 事業費 実績 事業費	協議・調整 0	協議・調整 0	協議・調整 0	協議・調整 0	協議・調整 0	横浜市側の(仮称)笠間線の整備と あわせ、整備する方向で調整を進めて いる。	横浜市、沿道住民の対応 も含め、今後、調整が必要 である。
12	鎌倉芸術館周辺地区のまちづくり (砂押川プロムナードの整備) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	大船駅周辺整 備課	計画 改定 事業費 実績 事業費	整備 40,000			整備 0		平成15年の鎌倉女子大学開設、平 成16年の松竹園の協力により砂押川 左岸のプロムナード整備がすすんだ。 砂押川プロムナード検討部会で、上 流側の第2期整備区間の整備手法等 について考え方をまとめた。	第1期整備区間の未整備 135mの整備及び第2期整 備区間220mの整備の具 体化を進める必要がある。 また、砂押川沿いの桜並 木の保全再生を図るため、 住民主体の取り組みを支援 していく必要がある。

⑤ 《住宅・住環境》

No.	事業名	所管課	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
1	市営住宅の管理（今泉住宅） ↓ 平成15年度改定後、削除	建築住宅課	計画 事業費 実績 事業	0 12,910 0 11,620	居住者移転 居住者移転、既存家屋解体撤去業務			当該住宅の用途廃止に伴い、居住者全員の移転等が完了した。	
2	市営住宅の管理（公共下水道接続工事）	建築住宅課	計画 改定 事業費 実績 事業	0 24,000 0 18,522	菅田住宅 菅田住宅40戸の第1期工事	菅田住宅・植木住宅 菅田住宅・植木住宅の工事 25,200 22,754		公共下水道の供用開始された市営住宅について、公共下水道の接続工事が完了したことにより、全住宅の公共下水道化が図られた。	
3	借上公共住宅の確保	建築住宅課	計画 事業費 実績 事業費	0 21,137 0 19,637	借上開始 都市基盤整備公団との協議・調整、入居者募集業務	借上 33,716 33,752	借上 33,716 33,674	借上 33,715 33,675	都市再生機構山崎住宅の一部を市営住宅（レーベンスガルデン山崎）として借上げを開始、借上げ公共住宅の確保が達成された。
4	住宅政策の推進 ↓ 平成15年度改定後、事業名・事業工程変更 旧事業名「民間住宅確保への支援」	都市政策課	計画 改定 事業費 実績 事業費	0 19,637 0 0	施策の推進 若年ファミリー層の定住促進について検討	施策の推進 若年ファミリー層の定住促進について検討 0 0	施策の推進 住宅マスタープランの見直し 住宅マスタープランの進行管理 0 0	施策の推進 住宅マスタープランの見直し 住宅マスタープランの進行管理 住宅マスタープランの印刷・製本 51 51	住宅マスタープランの改正素案を作成した。 改正住宅マスタープランの進行管理を行っていく。
5	良好な住宅・住環境の誘導 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	都市政策課 建築住宅課	計画 改定 事業費 実績 事業費	0 0 0 0	施策の推進 （仮称）開発事業等に係る手続及び基準等に関する条例大綱（案）の策定	施策の推進 環境共生住宅パンフレットの改訂 0 0	施策の推進 まちづくり条例見直しに向けた課題の整理 306 52	施策の推進 -	17年2月に自動車駐車場設置基準における特例の見直し、斜面地建築物の位置・形態に配慮を求める地域の拡大、開発事業に関する道路幅員基準や公園設置基準等の改正などを行い、18年12月には大規模開発事業の規模等の拡大、大規模土地取引行為や中規模開発事業の届出制度を新設し、緊急的な課題の整理が図られた。
6	建築物の安全促進	建築指導課	計画 事業費 実績 事業費	134 23 80 33	中間検査、完了検査の実施促進 建築基準法に基づく中間検査及び完了検査の受検促進	中間検査、完了検査の実施促進 80 30	中間検査、完了検査の実施促進 80 20	中間検査、完了検査の実施促進 80 20	「検査実施のお知らせ」を通知することで、検査率の向上が年々図られている。 現行の実施計画には入っていないが、今後も同様な通知を継続する必要がある。

⑥ 《下水道・河川》

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
1	都市計画法・下水道法の事業認可変更 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	下水道河川整備課	計画 改定	事業見直し・事業認可変更	検討・調整	検討・調整	検討・調整	事業計画見直し 事業認可変更	鎌倉処理区における老朽化した施設（処理場・管きよ）の改修事業を事業認可に位置付けた。	今後必要な数多い未認可事業に優先順位等をつけ、効果的な計画策定をする必要がある。
			事業費	33,500	0	23,200	15,200	0		
			実績	都市計画法・下水道法事業認可変更	次期事業計画の検討	公共下水道事業の全体計画見直し、次期事業計画の策定	公共下水道事業の全体計画見直し、次期事業計画の策定	次期事業認可取得に向けた協議・調整		
			事業費	31,500	0	7,749	15,183	0		
2	污水管渠の建設（鎌倉・大船処理区） ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	下水道河川整備課	計画 改定	調査・整備	調査・整備	調査・整備	調査・整備	調査・整備	計画どおり整備を進め、事業認可区域内100%整備を目指した。	残り数パーセントの整備は、土地所有者等との交渉など課題を解決しながら行う。
			事業費	2,764,395	2,949,572	2,484,100	1,325,900	877,400		
			実績	污水幹線等築造	污水幹線等築造	污水幹線等築造	污水幹線等築造	污水枝線等築造		
			事業費	2,142,413	2,945,241	1,899,321	887,264	518,085		
3	山崎水質浄化センターの増設 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	下水道河川整備課	計画 改定	B系等、C系等増設	B系等、C系等増設	B系等、C系等増設	B系等、C系等増設	次期増設の検討 C系2分の1供用開始	汚水処理能力46,700m ³ /日の整備を達成した。	汚水流入量の増加に合わせた効率の良い次期増設計画を決定する。
			事業費	1,020,000	2,080,000	1,252,000	337,000	0		
			実績	山崎下水道終末処理場増設工事	山崎下水道終末処理場増設工事	山崎下水道終末処理場増設工事委託	山崎下水道終末処理場増設工事委託	次期増設計画の調査・検討		
			事業費	992,000	2,038,000	1,186,520	329,750	0		
4	山崎水質浄化センター西側上部利用 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	下水道河川整備課	計画 改定	検討	検討	検討	検討	検討	次期実施計画に向け課題等の整理を行なった。	補助金適化法の目的外使用となるため、国・県と協議・調整が必要。 地元住民等との協議・調整が必要。
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	調査・検討	基本検討書作成、市民モニターアンケート調査	調査・検討	調査・検討	調査・検討		
			事業費	0	0	0	0	0		
5	七里ガ浜水質浄化センターの改修 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	七里ガ浜水質浄化センター	計画 改定	台帳整備	台帳整備 調査診断	台帳整備 調査診断 実施設計	詳細設計・改修	改修	100%予定通り執行できた。	平成17年度から改築工事が予定通り始まり、今後は計画に沿ってより効率の良い施設を建設していく。
			事業費	29,500	30,000	49,000	35,000	506,500		
			実績	台帳整備	台帳整備、改修調査診断	台帳整備、改修調査診断	改築詳細設計	改築詳細設計、汚泥処理設備・電気設備工事		
			事業費	27,510	28,665	47,040	35,000	506,500		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題	
6	汚泥焼却炉流動空気冷却装置設置事業 ↓ 平成15年度改定後、新規採択	山崎水質浄化センター	計画						100%予定通り執行できた。	平成18年度で工事は完成した。	
			改定 事業費			実施	0	5,000			42,400
			実績			調査・検討		詳細設計			設置工事
7	鎌倉処理区汚水管渠等の修繕 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	下水道河川維持課	計画	修繕	修繕	修繕	修繕 地下埋設物調査	修繕 地下埋設物調査	平成17年度末迄の修繕延長の目標10,725mに対し、9,368m完了し、約87%を達成できた。	経年劣化による汚水管きよの老朽化。	
			改定 事業費	50,000	44,500	実施	31,000	42,500			50,000
			実績	修繕工事	修繕工事	修繕工事	修繕工事	修繕工事等			
8	鎌倉処理区新幹線計画（污水バイパス管渠の建設） ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	下水道河川維持課	計画	調査・検討	調査・検討	調査・検討	実施設計 各種調査	実施設計 各種調査	施工済バイパス管を利用した効果的な検討ができた。	膨大な費用。	
			改定 事業費	0	0	調査検討	0	0			0
			実績	地下埋設物等調査	地下埋設物等調査	事業実施に向け検討	事業実施に向け検討	調査・検討			
9	大船処理区住宅団地汚水管渠等の修繕 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	下水道河川維持課	計画	修繕	修繕	修繕	修繕	修繕	平成17年度末迄の修繕延長の目標12,737mに対し、8,466m完了し、約66%を達成できた。	経年劣化による汚水管きよの老朽化。	
			改定 事業費	93,000	98,500	実施	97,600	120,000			120,000
			実績	修繕工事	修繕工事	修繕工事	修繕工事	修繕工事			
10	雨水管渠の整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	下水道河川整備課	計画	整備・調査	整備・調査	整備・調査	整備・調査	整備・調査	平成22年度末で整備率約80%を目標としている。整備には多大は費用がかかるため、現在の整備率約76%を上げることが難しい。	道路の幅員が狭く、また既に水道管やガス管などが布設されており、雨水管を埋設するには、移設費用の増大や工事の困難性を伴う。	
			改定 事業費	86,000	103,215	実施	140,000	133,000			178,900
			実績	公共下水道（雨水）築造工事	公共下水道（雨水）築造工事	公共下水道（雨水）築造工事	公共下水道（雨水）築造工事	公共下水道（雨水）築造工事			
11	下水資源の有効利用（放流水、汚泥等）	七里ガ浜水質浄化センター 山崎水質浄化センター	計画	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	汚泥、焼却灰については、100%セメント原料化を実施した。	今後も、安定した有効利用先の確保のため調査・検討を進める。	
			改定 事業費	0	0	0	0	0			0
			実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討			下水汚泥のセメント原料化100%実施
12	準用河川の整備 ↓ 平成15年度改定後、事業工程変	下水道河川整備課	計画		検討	検討			平成15年度～16年度の繰越明許にて、小袋谷川及び梅田川雨水幹線の合流点の改良工事を実施した。拡幅用地については、開発事業者の理解により、無償にて土地の提供を受けた。	計画断面を確保するための用地取得が必要となるが、用地買収は非常に困難であり、整備に支障をきたしている。そのため、貯留施設等の整備などの流出抑制対策を含めた総合的な対策が強く求められている。	
			改定 事業費	0	0	協議・検討	34,209	34,209			0
			実績	実施に向け検討	実施に向け検討	河川改良工事（小袋谷川）を延期*16年度～繰越明許	河川改良工事（小袋谷川）*15年度繰越明許	調査・検討			
			事業費	0	0	0	34,209	34,209	0		

No.	事業名	所管課		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	評価等	課題
13	普通河川・水路の整備	下水道河川整備課	計画	護岸整備 水路調査					平成14年度に横浜市と協定を締結し滝ノ川の河川改修を行った。	滝ノ川については、護岸未整備箇所の洗掘などによる法面の崩落が生じていることから、地元住民から護岸整備の要望が出されている。 対応が必要と考えている。
			事業費	25,000	25,000	0	0	3,500		
			実績	滝ノ川護岸整備を延期、水路は調査・検討	滝ノ川護岸工事、水路は調査・検討	調査・検討	調査・検討、藤沢市と協議	調査・検討、藤沢市と協議、柵設置		
			事業費	0	24,717	0	0	2,363		
14	(岡本ポンプ場) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更	下水道河川整備課	計画	協議・調整	協議・調整	協議・調整	協議・調整	協議・調整 用地交渉	(岡本ポンプ場) 用地の取得に向け調整を図ったが、確保までにはいたらなかった。 (坂本町) 平成18年度ポンプ場の詳細設計を実施。	(岡本ポンプ場) 用地の確保が課題。 (坂本町) 平成19年度から事業実施予定。
			改定			関係機関協議調整	関係機関協議調整	関係機関協議調整		
			事業費	0	0	0	0	0		
	(坂本町) ↓ 平成15年度改定後、事業工程変更		計画	基本調査	検討	検討 協議・調整	検討 協議・調整	検討 協議・調整	関係機関等と協議調整	関係機関等と協議調整
			改定							
			事業費	8,000	0	0	0	0		
			実績	基本設計	関係機関等と協議調整	関係機関等と協議調整	関係機関等と協議調整	関係機関等と協議調整		
			事業費	3,658	0	0	0	0		
15	上下水道料金一括納付事業	下水道普及課	計画	プログラム設計	運用テスト	実施	実施	実施	料金支払い窓口の一本化により、市民の利便性が向上し、収納率の向上が図られた。	
			事業費	2,000	3,000	87,565	92,736	97,481		
			実績	名義等統一作業、移行プログラム作成	納付書納付対象者への通知、納付方法相違対象者への通知	事務委託料・システム開発	事務委託料・システム開発	事務委託料・システム開発		
			事業費	1,000	1,700	88,257	93,573	97,555		
16	河川等の親水環境整備	下水道河川維持課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	次期実施計画への採択に向け、対象水路の選定、整備にあたっての課題の整理等を行った。 対象水路として、明月川・音無川を検討した。	計画策定時における住民参加手法の検討が必要。
			事業費	0	0	0	0	0		
			実績	整備箇所及び整備内容について調査 検討	整備箇所及び整備内容について調査 検討	整備箇所及び整備内容について調査 検討	整備箇所及び整備内容について調査 検討	整備箇所及び整備内容について調査 検討		
			事業費	0	0	0	0	0		